

Title	「特集」に寄せて
Sub Title	
Author	萩原, 滋(Hagiwara, Shigeru)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2007
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.57 (2007. 3) ,p.3- 4
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 外国関連報道が構築する世界像(2)
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20070300-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「特集」に寄せて

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
邦文紀要『メディア・コミュニケーション』編集担当
『外国関連報道が構築する世界像』プロジェクト代表
萩原 滋

私たちは、日本の地上波テレビのニュース番組における外国関連報道を素材として、日本人の対外認識や対外態度との関連性を視野に入れつつ、そこで構築される世界像をいくつもの異なる視点から検討することを目的に2005年度から3年計画の共同研究プロジェクトを開始した。まずは21世紀COEプログラム「多文化世界における市民意識の動態」のために録画したニュース番組の中からNHK「ニュース10」、TBS「筑紫哲也NEWS23」、テレビ朝日(ANB)「ニュースステーション」(2004年4月以降は「報道ステーション」)の3番組を選んで放送内容の流れを一覧できるような形で構成表を作成し、それに依拠して行われた多様な内容分析の結果を本誌前号(56号)に6篇の特集論文として収録した。そこでは2003年11月から2004年8月までの10ヶ月にわたるニュースを主たる分析対象としているが、その後は同期間のNHK「ニュース7」とTBS「ニュースの森」の構成表を追加すると共に、2006年1月から3月にかけて上記の3番組を新たに録画し、それについても構成表を作成して分析可能な素材の拡大を図っ

ている。また2006年5月には、メディア利用と外国認識の関係を探るために首都圏13大学の学生を対象に質問紙調査を実施した。

こうして拡張された研究材料に基づき、本号で再び『外国関連報道が構築する世界像』プロジェクトの特集を組んで、新たな論文6篇を掲載することにした。

2006年5月の大学生調査に基づく萩原論文では、各種の外国関連情報との接触経験を中心に、各地域の国名といった外国知識や主要各国に対する好き嫌いといった心情的評価、国際性志向の強さなどの規定要因を検討している。韓国のニュース番組のアーカイブからKBS、MBC、SBSの日本関連報道を分析した李論文では、その件数は同期間の日本のテレビにおける韓国関連報道の約2倍になることを示すと同時に、その中で日本がどのように位置づけられているかをニュースのジャンル別、ソース別に整理して日韓両国の相手国報道の特質を比較するための枠組みと基礎的データを提示している。

日本人にとって馴染みの薄いイスラムに関するテレビ報道を対象とした福田論文では、そこに登場する専門家の解説に焦点を当て、

談話分析，会話分析の手法によってテロリズムと結びついた形でイスラムが表象される過程を吟味している。一方，BSE感染による米国産牛肉の輸入停止・再開問題に関する日米交渉の過程を関係者のサウンドバイトや番組出演者の言動を通じて分析した大坪論文では，強大な影響力を有し，日本人にとって馴染み深い米国に対する番組内での明示的批判が暗黙裡に日本人視聴者の自国イメージの高揚に寄与する可能性を検討している。

今回の分析対象となった期間には，日本人選手の活躍でメダルラッシュに沸いた2004年8月のアテネ夏季五輪と女子フィギュアの荒川静香選手の金メダル以外は全くの不振に終わった2006年2月のトリノ冬季五輪の両方が含まれていた。こうした国際的スポーツイベントのテレビ報道は，自国の選手やチームに対する応援の姿勢が前面に出て，ナショナリズムを高揚する場として機能することが多い。アテネ五輪に関するテレビ報道量の推移を検討した上瀬論文では，自国中心の報道傾向を確認すると同時に，いくつかの国に対す

るイメージの変化の様相をそれらの国や選手に対してなされた報道内容に関連づける試みがなされている。一方，トリノ五輪を取り上げた横山論文では，テレビ報道は日本の有力選手の試合前の状況やメダル争いに集中していることを示し，さらに出演者の感情表現や番組のトーンを手がかりに「中立公正」の立場から逸脱したスポーツ報道のあり方に警鐘を鳴らしている。

3年計画の本プロジェクトは，2年目を終了したことになる。この間2回にわたって本誌で特集を組み，すでに12本の論文を掲載しているが，今後も新たな分析を加えるなどして全体の整合性を高め，その成果を来年度中にまとめて出版する予定である。なお本プロジェクトは，慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所「研究・教育基金」並びに「NTTドコモ寄付金」(2005-6年度)による研究補助，放送文化基金(2004年度)による助成・援助金により実現したものである。そのことを記し，関係者各位に改めて謝意を表したい。